

令和6年度
江別市財務諸表

(令和7年3月31日現在)

北海道江別市
令和7年11月

ページ

1 はじめに	1
2 財務書類の会計範囲	2
3 財務書類4表の説明	3
I 貸借対照表（バランスシート）	3
II 行政コスト計算書	5
III 純資産変動計算書	6
IV 資金収支計算書	6
4 会計別財務書類4表	
I 一般会計等	7
II 全体会計	16
III 連結会計	23
5 一般会計等財務書類4表の分析	30
6 連結財務書類4表の分析	33
<<参考>> 用語解説	36

1 はじめに

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、自治体には、財政の透明性を高め、効率化を進めるとともに、市民に財政状況を分かりやすく伝えるという観点から、企業等が採用する発生主義に基づいた財務書類を併せて作成し、公表することが求められています。

市では、平成11年度から独自方式による貸借対照表（バランスシート）の作成を開始し、平成20年度から、国が示す4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）について、道内他市の多くが採用していた「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

しかしながら、当時は、各自治体が作成する財務書類の基準が異なっていたことから、自治体間の比較が難しく、また、市が採用していた「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計データをもとに作成することから数値の正確性の面でも課題があるとされました。

こうした中、総務省は、平成26年度に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表し、各自治体の判断で採用してきた作成方式について、『統一的な基準』を示すとともに、全ての自治体が平成30年3月までにこの基準により作成することしました。

市では、総務省の通知を踏まえ、平成28年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しています。

現金主義・単式簿記による従来の方式に対し、発生主義・複式簿記による新公会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計だけではなく、特別会計や関係団体と連結した財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

市では、財務書類の作成・公表を通じて、財政のマネジメント強化を図るとともに、市民の皆さんとの財政状況に関する情報共有に努めていきたいと考えています。

2 財務書類の会計範囲

1 一般会計等

江別市における一般会計等とは、一般会計と基本財産基金運用特別会計を合わせたものであり、一般会計等財務諸表は、2つの会計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。（総務省が実施する地方財政状況調査における普通会計と同義。）

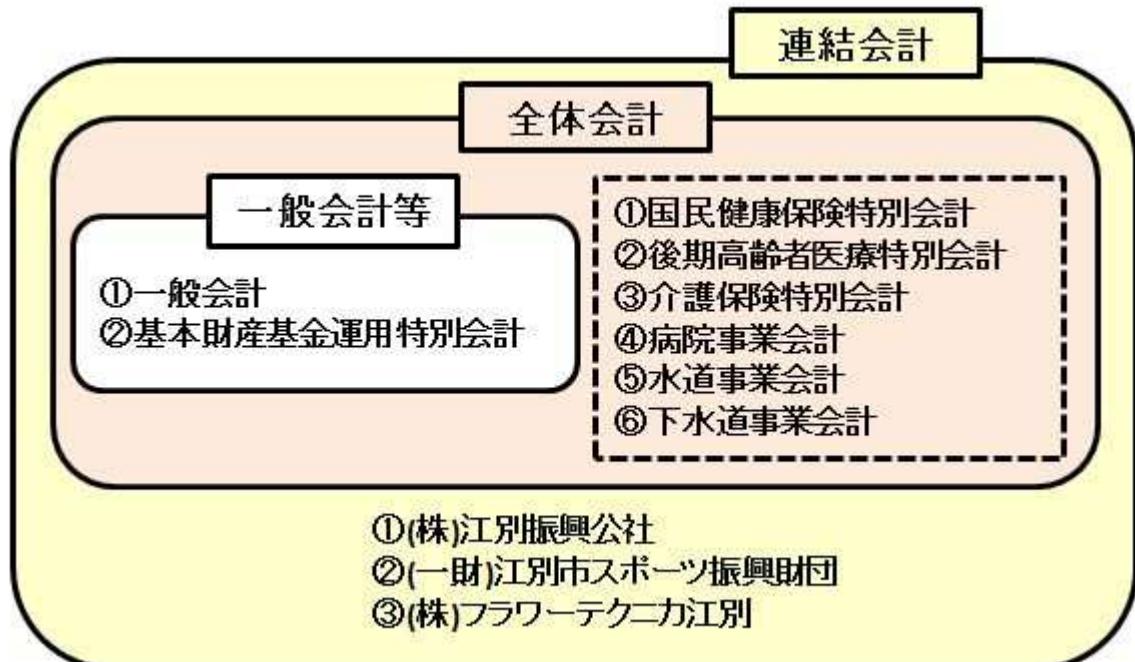
2 全体会計

一般会計等に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計、病院事業、水道事業、下水道事業の各企業会計を加えた会計であり、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

3 連結会計

全体会計に、市が一定割合以上を出資する関与団体を加えた会計であり、内部取引（各会計及び団体間の資金のやり取り）を相殺して作成しています。

なお、江別市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、資料の取りまとめ時点において財務書類が作成されていないため、連結していません。



3 財務書類4表の説明

○ 作成上の基本的前提

平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

○ 作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とします。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

○ 基礎数値

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから作成された複式仕訳を元に計上しています。歳入歳出以外のデータについては、「決算説明書」及び「財政健全化判断比率の算定データ」等を使用しています。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）は、決算日において有している「資産」、「負債」、「純資産」を一覧表にしたもので、左側を「借方」、右側を「貸方」といいます。

貸借対照表では、借方には有形固定資産や流動資産などの資産を計上し、貸方には固定負債や流動負債などの負債を計上します。純資産は、資産から負債を差し引いた額となっており、内訳は純資産変動計算書で表しています。負債と純資産は、江別市の資産形成に必要な資金がどこからきたのか（資金の調達）を表し、資産は、その調達した資金を何に使ったのか（資金の運用）が一目で分かるようになっています。

また、負債はこれからの世代が今後負担していく金額を表し、純資産はこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。図のように「資産」 = 「負債」 + 「純資産」という左右のバランスが取れた表となります。

借 方	貸 方
資産（土地・建物、現金、基金等） 年度末時点における保有資産の状況	負債（地方債・債務負担行為等） これからの世代が負担する部分
	純資産（税収、国県等補助金等） これまでの世代が負担してきた部分

2 資産の部

○資産の定義

行政サービスを提供するために使用するものや、将来の行政サービスのために経営資源として保有するものを表します。

なお、短期間で消費する消耗品は含みません。

○固定資産

「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、分類、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づき作成しています。

また、減価償却については、当該固定資産の会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。

<有形固定資産>

① 事業用資産

庁舎、学校、公民館、市営住宅などの資産

② インフラ資産

道路、公園などの社会的基盤となる資産

③ 物品

車両や機械など現金や基金以外の資産

<無形固定資産>

① ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等

※サーバなどのハードウェアと一体とならなければ機能しないものについては、物品等に含めて計上しています。

② その他

特許権、著作権、商号などの無体財産権

<投資その他の資産>

有価証券、出資金などの投資及び出資金、税等の未収金のうち当初調定年度から1年以上経過している長期延滞債権など

○流動資産

現金預金、回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の未収金、未収金のうち回収不能見込である徴収不能引当金などを計上しています。

3 負債の部

○負債の定義

将来において支払いの必要があるものを表します。また、将来の損失等に備える引当金なども含みます。負債は、資産形成における「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

○負債科目の分類

「固定負債」と「流動負債」に分類して表示します。

<固定負債>

固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」などを計上しています。

- ① 地方債は、貸借対照表（バランスシート）作成基準日における地方債残高から翌年度償還元金分を控除した額を計上しています。
- ② 債務負担行為の物件の購入等は、年度末までに履行のあった額から翌年度支出予定額を控除した額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合に必要となる金額から、退職手当に係る積立金を控除した額を計上しています。

<流動負債>

流動負債は、「翌年度に償還予定の地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」などを計上しています。

4 純資産の部

○純資産の定義

資産と負債の差額であり、資産形成のために投入された国等の補助金や税収等が計上されます。純資産は、資産形成における「現在までの世代が負担した部分」と考えることができます。

○純資産の分類

<固定資産等形成分>

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます。

<余剰分（不足分）>

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

II 行政コスト計算書

貸借対照表がこれまでのストック情報を表すものに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などのサービスの提供など、資産形成に繋がらない経常的な行政活動に伴う行政コストと、サービス受益者が負担する使用料・手数料などの経常的な収入を、当該年度のフロー情報として表示しています。

経常的な費用から経常的な収入を差し引いた純経常行政コストに、災害復旧事業費や資産除売却に係る経費等を加味したものが、純行政コストとなります。

III 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、税収や減価償却などが1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表しており、一年間でこの負担した部分がどのように増減したかを表しています。

IV 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業のキャッシュフロー計算書にあたるもので、地方公共団体の活動の資金の流れを、3つの区分に分けて表示しています。

○業務活動収支

地方公共団体が営む経常的な行政サービスや、一般的な財源である税収等により発生する支出と収入、及び臨時的な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

<業務支出>

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など

<業務収入>

市税、使用料・手数料など

○投資活動収支

資産の形成に関係する投資的事業に係る臨時的な支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

<投資活動支出>

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

<投資活動収入>

国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、固定資産の売却など

○財務活動収支

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

<財務活動支出>

地方債の償還など

<財務活動収入>

地方債の発行など

4 会計別財務書類4表

I 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,919,499,293	固定負債	36,027,381,272
有形固定資産	97,895,935,219	地方債	32,365,904,272
事業用資産	60,843,411,114	長期未払金	102,814,000
土地	26,716,733,345	退職手当引当金	3,558,663,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,729,449,411	その他	-
建物減価償却累計額	△ 47,654,789,210	流動負債	4,283,728,541
工作物	1,805,172,524	1年内償還予定地方債	3,332,076,925
工作物減価償却累計額	△ 1,037,912,338	未払金	52,190,260
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511,497,208
航空機	-	預り金	387,964,148
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,311,109,813
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,757,382	固定資産等形成分	118,580,860,759
インフラ資産	36,501,004,812	余剰分(不足分)	△ 38,360,615,660
土地	20,243,467,022		
建物	482,380,572		
建物減価償却累計額	△ 272,341,933		
工作物	167,290,801,575		
工作物減価償却累計額	△ 154,222,922,127		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,979,619,703		
物品	4,616,323,431		
物品減価償却累計額	△ 4,064,804,138		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	15,023,564,074		
投資及び出資金	5,270,166,911		
有価証券	201,200,000		
出資金	5,068,966,911		
その他	-		
投資損失引当金	△ 165,126,000		
長期延滞債権	254,887,010		
長期貸付金	2,603,111,869		
基金	6,853,134,539		
減債基金	-		
その他	6,853,134,539		
その他	221,669,565		
徴収不能引当金	△ 14,279,820		
流動資産	7,611,855,619		
現金預金	1,892,592,515		
未収金	59,054,898		
短期貸付金	83,737,010		
基金	5,577,624,456		
財政調整基金	3,776,074,255		
減債基金	1,801,550,201		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,153,260	純資産合計	80,220,245,099
資産合計	120,531,354,912	負債及び純資産合計	120,531,354,912

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	49,113,411,850
業務費用	22,306,275,462
人件費	8,235,012,875
職員給与費	5,788,087,922
賞与等引当金繰入額	511,497,208
退職手当引当金繰入額	594,092,000
その他	1,341,335,745
物件費等	13,741,771,878
物件費	9,743,105,101
維持補修費	929,231,626
減価償却費	3,069,435,151
その他	-
その他の業務費用	329,490,709
支払利息	124,789,257
徴収不能引当金繰入額	14,279,820
その他	190,421,632
移転費用	26,807,136,388
補助金等	3,884,244,806
社会保障給付	17,373,489,310
他会計への繰出金	5,533,200,217
その他	16,202,055
経常収益	1,881,369,778
使用料及び手数料	1,001,505,747
その他	879,864,031
純経常行政コスト	47,232,042,072
臨時損失	193,416,500
災害復旧事業費	-
資産除売却損	193,416,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	235,757,637
資産売却益	110,401,299
その他	125,356,338
純行政コスト	47,189,700,935

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	78,506,391,754	116,620,998,642	△ 38,114,606,888
純行政コスト(△)	△ 47,189,700,935		△ 47,189,700,935
財源	48,921,262,414		48,921,262,414
税収等	31,289,170,266		31,289,170,266
国県等補助金	17,632,092,148		17,632,092,148
本年度差額	1,731,561,479		1,731,561,479
固定資産等の変動(内部変動)		1,977,486,451	△ 1,977,486,451
有形固定資産等の増加		4,488,068,549	△ 4,488,068,549
有形固定資産等の減少		△ 4,016,665,881	4,016,665,881
貸付金・基金等の増加		3,316,437,183	△ 3,316,437,183
貸付金・基金等の減少		△ 1,810,353,400	1,810,353,400
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	34	34	
その他	△ 17,708,168	△ 17,624,368	△ 83,800
本年度純資産変動額	1,713,853,345	1,959,862,117	△ 246,008,772
本年度末純資産残高	80,220,245,099	118,580,860,759	△ 38,360,615,660

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,393,949,493
業務費用支出	18,586,813,105
人件費支出	7,607,291,555
物件費等支出	10,672,336,727
支払利息支出	124,789,257
その他の支出	182,395,566
移転費用支出	26,807,136,388
補助金等支出	3,884,244,806
社会保障給付支出	17,373,489,310
他会計への繰出支出	5,533,200,217
その他の支出	16,202,055
業務収入	49,605,709,362
税収等収入	31,302,992,358
国県等補助金収入	16,436,197,248
使用料及び手数料収入	1,000,137,827
その他の収入	866,381,929
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,211,759,869
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,573,252,364
公共施設等整備費支出	4,459,115,999
基金積立金支出	1,821,724,479
投資及び出資金支出	102,836,927
貸付金支出	1,189,574,959
その他の支出	-
投資活動収入	3,786,546,129
国県等補助金収入	1,195,894,900
基金取崩収入	822,954,000
貸付金元金回収収入	873,481,700
資産売却収入	864,215,529
その他の収入	30,000,000
投資活動収支	△ 3,786,706,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,252,070,051
地方債償還支出	3,252,070,051
その他の支出	-
財務活動収入	2,909,029,000
地方債発行収入	2,909,029,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 343,041,051
本年度資金収支額	82,012,583
前年度末資金残高	1,422,615,784
本年度末資金残高	1,504,628,367

前年度末歳計外現金残高	317,217,411
本年度歳計外現金増減額	70,746,737
本年度末歳計外現金残高	387,964,148
本年度末現金預金残高	1,892,592,515

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの 取得原価

② 出資金・出捐金（市場価格のないもの） 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として給付された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、江別市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計

基本財産基金運用特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計に差異はありません。

- ③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
—	—	4.4 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費過次繰越額	3,514 千円
明許繰越額	2,912,944 千円
事故繰越額	0 千円
合計	2,616,458 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

- ② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用） 0 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 28,199,510 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,610,697 千円

将来負担額 47,743,043 千円

充当可能基金額 13,395,814 千円

特定財源見込額 10,577,181 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 28,203,033 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	4,211,760 千円
支払利息	124,789 千円
投資活動収支	△3,786,706 千円
基金積立支出	1,821,724 千円
基金取崩収入	822,954 千円
基礎的財政収支	1,548,613 千円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	57,723,574 千円	56,218,946 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	192,139 千円	192,139 千円
相殺消去に伴う差額	△191,813 千円	△191,813 千円
繰越金に伴う差額	△1,422,616 千円	—
資金収支計算書	56,301,284 千円	56,219,272 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,211,760 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,195,895 千円
未収債権の増加	60,246 千円
未収債権の減少	△60,055 千円
投資その他の資産の増加	1,339 千円
減価償却費	△3,069,435 千円
徴収不能引当金繰入額	△14,280 千円
徴収不能引当金戻入額	572 千円
徴収不能引当金不足額	△4,100 千円

退職手当引当金繰入額	△594,092 千円
賞与等引当金繰入額	△511,497 千円
賞与等引当金取崩額	477,868 千円
投資損失引当金戻入額	125,356 千円
資産売却益	110,401 千円
資産除売却損	△193,417 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,731,561 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上した割賦取引に係る資産及び負債の額 73,854 千円

II 全体会計

【様式第1号】

科目	金額	科目	(単位：円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,195,634,777	固定負債	78,460,609,455
有形固定資産	167,062,064,300	地方債	45,969,949,202
事業用資産	66,820,198,769	長期未払金	102,814,000
土地	26,785,313,336	退職手当引当金	3,558,663,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,538,900,081	その他	28,829,183,253
建物減価償却累計額	△ 50,699,218,689	流動負債	9,431,339,871
工作物	5,830,969,126	1年内償還予定地方債	6,927,930,321
工作物減価償却累計額	△ 2,931,836,728	未払金	1,188,716,784
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	861,822,954
航空機	-	預り金	424,077,361
航空機減価償却累計額	-	その他	28,792,451
その他	226,285,216	負債合計	87,891,949,326
その他減価償却累計額	△ 214,970,955	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,757,382	固定資産等形成分	181,842,337,345
インフラ資産	89,339,528,818	余剰分（不足分）	△ 77,207,968,345
土地	21,404,442,274		
建物	3,620,336,362		
建物減価償却累計額	△ 2,595,271,563		
工作物	281,122,156,897		
工作物減価償却累計額	△ 218,386,840,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,174,705,766		
物品	31,052,845,518		
物品減価償却累計額	△ 20,150,508,805		
無形固定資産	741,902,256		
ソフトウェア	-		
その他	741,902,256		
投資その他の資産	12,391,668,221		
投資及び出資金	2,364,632,928		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,163,432,928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	431,972,210		
長期貸付金	135,944,938		
基金	9,261,746,434		
減債基金	-		
その他	9,261,746,434		
その他	221,669,565		
徴収不能引当金	△ 24,297,854		
流動資産	12,330,683,549		
現金預金	5,261,631,700		
未収金	1,415,934,260		
短期貸付金	42,049,627		
基金	5,577,624,456		
財政調整基金	3,776,074,255		
減債基金	1,801,550,201		
棚卸資産	75,827,923		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,384,417		
繰延資産	-	純資産合計	104,634,369,000
資産合計	192,526,318,326	負債及び純資産合計	192,526,318,326

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

全体	(単位:円)
科目	金額
経常費用	81,518,777,598
業務費用	35,394,926,648
人件費	13,187,652,443
職員給与費	9,554,374,845
賞与等引当金繰入額	852,796,841
退職手当引当金繰入額	594,092,000
その他	2,186,388,757
物件費等	21,336,469,850
物件費	13,466,686,228
維持補修費	1,283,643,775
減価償却費	6,586,139,847
その他	—
その他の業務費用	870,804,355
支払利息	290,242,990
徴収不能引当金繰入額	29,897,467
その他	550,663,898
移転費用	46,123,850,950
補助金等	28,734,731,385
社会保障給付	17,372,744,010
他会計への繰出金	—
その他	16,375,555
経常収益	10,212,037,169
使用料及び手数料	4,158,086,006
その他	6,053,951,163
純経常行政コスト	71,306,740,429
臨時損失	344,817,008
災害復旧事業費	—
資産除売却損	295,501,674
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	49,315,334
臨時利益	110,401,299
資産売却益	110,401,299
その他	—
純行政コスト	71,541,156,138

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	103,935,523,758	181,902,425,668	△ 77,966,901,910
純行政コスト(△)	△ 71,541,156,138		△ 71,541,156,138
財源	72,258,402,693		72,258,402,693
税収等	41,455,243,740		41,455,243,740
国県等補助金	30,803,158,953		30,803,158,953
本年度差額	717,246,555		717,246,555
固定資産等の変動(内部変動)		△ 42,463,989	42,463,989
有形固定資産等の増加		8,368,997,215	△ 8,368,997,215
有形固定資産等の減少		△ 9,111,480,157	9,111,480,157
貸付金・基金等の増加		3,023,306,547	△ 3,023,306,547
貸付金・基金等の減少		△ 2,323,287,594	2,323,287,594
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	34	34	
その他	△ 18,401,347	△ 17,624,368	△ 776,979
本年度純資産変動額	698,845,242	△ 60,088,323	758,933,565
本年度末純資産残高	104,634,369,000	181,842,337,345	△ 77,207,968,345

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

全体 (単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,375,253,224
業務費用支出	28,251,402,274
人件費支出	12,515,298,444
物件費等支出	14,892,969,014
支払利息支出	302,451,903
その他の支出	540,682,913
移転費用支出	46,123,850,950
補助金等支出	28,734,731,385
社会保障給付支出	17,372,744,010
他会計への繰出支出	-
その他の支出	16,375,555
業務収入	79,893,086,338
税収等収入	40,057,847,597
国県等補助金収入	29,607,264,053
使用料及び手数料収入	4,147,715,772
その他の収入	6,080,258,916
臨時支出	49,315,334
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49,315,334
臨時収入	-
業務活動収支	5,468,517,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,639,382,752
公共施設等整備費支出	6,882,252,263
基金積立金支出	1,937,555,530
投資及び出資金支出	30,000,000
貸付金支出	789,574,959
その他の支出	-
投資活動収入	4,725,863,904
国県等補助金収入	1,707,421,251
基金取崩収入	1,292,391,151
貸付金元金回収収入	831,835,973
資産売却収入	864,215,529
その他の収入	30,000,000
投資活動収支	△ 4,913,518,848
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,211,663,651
地方債償還支出	8,211,663,651
その他の支出	-
財務活動収入	7,632,921,009
地方債発行収入	7,633,058,740
その他の収入	△ 137,731
財務活動収支	△ 578,742,642
本年度資金収支額	△ 23,743,710
前年度末資金残高	4,897,411,262
本年度末資金残高	4,873,667,552

前年度末歳計外現金残高	317,217,411
本年度歳計外現金増減額	70,746,737
本年度末歳計外現金残高	387,964,148
本年度末現金預金残高	5,261,631,700

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

なお、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

基本財産基金運用特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない会計と出納整理期間が設けられている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

III 連結会計

【様式第1号】

連結	連結貸借対照表		(単位:円)
	(令和7年3月31日現在)		
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,211,435,296	固定負債	78,484,609,455
有形固定資産	167,133,399,539	地方債	45,969,949,202
事業用資産	66,883,724,936	長期未払金	102,814,000
土地	26,785,313,336	退職手当引当金	3,558,663,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,627,236,805	その他	28,853,183,253
建物減価償却累計額	△ 50,725,191,977	流動負債	9,479,439,922
工作物	5,833,476,103	1年内償還予定地方債	6,927,930,321
工作物減価償却累計額	△ 2,933,180,974	未払金	1,218,680,793
船舶	-	未払費用	14,386,155
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	861,822,954
航空機	-	預り金	427,807,248
航空機減価償却累計額	-	その他	28,792,451
その他	226,285,216	負債合計	87,964,049,377
その他減価償却累計額	△ 214,970,955	【純資産の部】	
建設仮勘定	284,757,382	固定資産等形成分	181,818,328,337
インフラ資産	89,339,528,818	余剰分(不足分)	△ 77,052,820,870
土地	21,404,442,274	他団体出資等分	89,163,930
建物	3,620,336,362		
建物減価償却累計額	△ 2,595,271,563		
工作物	281,122,156,897		
工作物減価償却累計額	△ 218,386,840,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,174,705,766		
物品	31,069,865,416		
物品減価償却累計額	△ 20,159,719,631		
無形固定資産	741,902,256		
ソフトウェア	-		
その他	741,902,256		
投資その他の資産	12,336,133,501		
投資及び出資金	2,277,996,208		
有価証券	201,200,000		
出資金	2,076,792,928		
その他	3,280		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	431,972,210		
長期貸付金	135,944,938		
基金	9,292,848,434		
減債基金	-		
その他	9,292,848,434		
その他	221,669,565		
徴収不能引当金	△ 24,297,854		
流動資産	12,607,285,478		
現金預金	5,477,499,346		
未収金	1,416,265,424		
短期貸付金	42,049,627		
基金	5,617,624,456		
財政調整基金	3,816,074,255		
減債基金	1,801,550,201		
棚卸資産	95,813,709		
その他	417,333		
徴収不能引当金	△ 42,384,417	純資産合計	104,854,671,397
繰延資産	-	負債及び純資産合計	192,818,720,774
資産合計	192,818,720,774		

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

連結	(単位:円)
科目	金額
経常費用	81,671,952,824
業務費用	35,581,062,189
人件費	13,354,885,547
職員給与費	9,667,189,311
賞与等引当金繰入額	852,796,841
退職手当引当金繰入額	594,092,000
その他	2,240,807,395
物件費等	21,265,523,860
物件費	13,389,701,257
維持補修費	1,283,667,775
減価償却費	6,592,154,828
その他	—
その他の業務費用	960,652,782
支払利息	290,762,990
徴収不能引当金繰入額	29,897,467
その他	639,992,325
移転費用	46,090,890,635
補助金等	28,694,558,585
社会保障給付	17,372,744,010
他会計への繰出金	—
その他	23,588,040
経常収益	10,361,930,065
使用料及び手数料	4,158,086,006
その他	6,203,844,059
純経常行政コスト	71,310,022,759
臨時損失	345,050,308
災害復旧事業費	—
資産除売却損	295,734,974
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	49,315,334
臨時利益	110,411,298
資産売却益	110,411,298
その他	—
純行政コスト	71,544,661,769

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,159,331,786	181,878,516,660	△ 77,808,182,075	88,997,201
純行政コスト (△)	△ 71,544,661,769		△ 71,524,938,289	△ 19,723,480
財源	72,258,402,693		72,258,402,693	-
税収等	41,455,243,740		41,455,243,740	-
国県等補助金	30,803,158,953		30,803,158,953	-
本年度差額	713,740,924		733,464,404	△ 19,723,480
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 42,563,989	42,563,989	
有形固定資産等の増加		8,368,997,215	△ 8,368,997,215	
有形固定資産等の減少		△ 9,111,480,157	9,111,480,157	
貸付金・基金等の増加		3,023,306,547	△ 3,023,306,547	
貸付金・基金等の減少		△ 2,323,387,594	2,323,387,594	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加	19,890,209			19,890,209
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 38,291,556	△ 17,624,368	△ 20,667,188	
本年度純資産変動額	695,339,611	△ 60,188,323	755,361,205	166,729
本年度末純資産残高	104,854,671,397	181,818,328,337	△ 77,052,820,870	89,163,930

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

連結 (単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,537,507,791
業務費用支出	28,446,854,556
人件費支出	12,682,531,548
物件費等支出	14,830,855,966
支払利息支出	302,971,903
その他の支出	630,495,139
移転費用支出	46,090,653,235
補助金等支出	28,694,558,585
社会保障給付支出	17,372,744,010
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,350,640
業務収入	80,042,966,396
税収等収入	40,057,847,597
国県等補助金収入	29,607,264,053
使用料及び手数料収入	4,147,715,772
その他の収入	6,230,138,974
臨時支出	49,315,334
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49,315,334
臨時収入	9,999
業務活動収支	5,456,153,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,639,386,032
公共施設等整備費支出	6,882,252,263
基金積立金支出	1,937,555,530
投資及び出資金支出	30,000,000
貸付金支出	789,574,959
その他の支出	3,280
投資活動収入	4,725,963,904
国県等補助金収入	1,707,421,251
基金取崩収入	1,292,491,151
貸付金元金回収収入	831,835,973
資産売却収入	864,215,529
その他の収入	30,000,000
投資活動収支	△ 4,913,422,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,213,663,651
地方債償還支出	8,211,663,651
その他の支出	2,000,000
財務活動収入	7,632,921,009
地方債発行収入	7,633,058,740
その他の収入	△ 137,731
財務活動収支	△ 580,742,642
本年度資金収支額	△ 38,011,500
前年度末資金残高	5,127,546,698
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,089,535,198

前年度末歳計外現金残高	317,217,411
本年度歳計外現金増減額	70,746,737
本年度末歳計外現金残高	387,964,148
本年度末現金預金残高	5,477,499,346

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達価額

なお、地方公営企業会計基準を適用している会計、第三セクターは、原則、取得原価となります。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による徵収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業及び病院事業、（株）江別市振興公社については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	経費負担割合 出資割合
（株）フラー・テクニカえべつ	第三セクター等	全部連結	44.00%
（財）江別市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	50.00%
（株）江別市振興公社	第三セクター等	全部連結	99.50%

連結方法は次のとおりです。

① 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間が設けられていない団体（会計）と出納整理期間が設けられている団体（会

計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 一般会計等財務書類4表の分析

総務省作成の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標等を参考に、江別市の財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

○貸借対照表

借 方		貸 方		(千円)	
【資産の部】		【負債の部】		R 6 R 5	
1. 有形固定資産	R 6 R 5	1. 固定負債	R 6 R 5		
(1) 事業用資産	518 522	(1) 地方債	276 278		
(2) インフラ資産	311 298	(2) 長期未払金	1 1		
(3) 物品	5 5	(3) 退職手当引当金	30 25		
2. 投資その他の資産	R 6 R 5	2. 流動負債	R 6 R 5		
(1) 投資及び出資金	45 44	(1) 債還予定地方債	28 27		
(2) 投資損失引当金	△ 1 △ 2	(2) 賞与等引当金	4 4		
(3) 基金	58 54	(3) 預り金	3 3		
(4) 長期貸付金	22 19	(4) その他	1 0		
(5) その他	4 4	負 債 合 計	343 338		
3. 流動資産	R 6 R 5	【純資産の部】	R 6 R 5		
(1) 現金預金	16 15	純 資 産 合 計	683 665		
(2) 基金	47 43				
(3) その他	1 1				
資 産 合 計	1,026 1,003	負 債 純 資 産 合 計	1,026 1,003		

同様に行政コスト計算書に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの経常的な活動に伴うコストがわかります。

○行政コスト計算書

経 常 費 用		(千円)	
1. 業務費用	R 6	R 5	
(1) 人件費	70	61	
(2) 物件費等	117	114	
(3) その他の業務費用	3	3	
2. 移転費用	R 6	R 5	
(1) 補助金等	33	34	
(2) 社会保障給付	148	139	
(3) 他会計への繰出金等	47	46	
経 常 費 用 計	418	397	
経 常 収 益	R 6	R 5	
使用料・手数料	9	8	
その他	7	6	
経 常 収 益 計	16	14	
純 経 常 行 政 コ ス ト	402	383	
臨時損失	2	1	
臨時利益	2	5	
純 行 政 コ ス ト	402	379	

② プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書の「支払利息支出を除いた業務活動収支」と「基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支」を合算して算出しています。

財政の健全性を判断する比率ではないため必ずしも黒字でなければならない指標ではありませんが、収支のバランスを示す指標として用いられています。

年度	プライマリーバランス
R 6	1,548,613
R 5	1,319,750

③ 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

・純資産比率（公共資産整備の過去及び現世代負担比率）

《純資産合計 ÷ 資産合計 × 100》
(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
R 6	120,531,355	80,220,245	66.6%
R 5	118,433,122	78,506,392	66.3%

平均的な値とされる過去及び現世代負担比率は50%～90%の間といわれています。

過去及び現世代負担比率は、純資産の増加により昨年度から0.3ポイント上昇しました。

・将来世代負担比率（公共資産整備の将来世代における負担比率）

《地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産 × 100》
(千円)

年度	有形・無形固定資産	地方債残高	比率
R 6	97,895,935	21,737,656	22.2%
R 5	97,424,533	20,750,940	21.3%

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債特例分を除く。

平均的な値とされる将来世代における負担比率は15%～40%の間といわれています。

臨時財政対策債等を除く地方債残高の増加により、昨年度から0.9ポイント増えました。

④ 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100）

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	前年比率
〔事業用資産〕				
建物	80,729,449	47,654,789	59.0%	58.5%
工作物	1,805,173	1,037,912	57.5%	58.5%
〔インフラ資産〕				
建物	482,381	272,342	56.5%	54.4%
工作物	167,290,802	154,222,922	92.2%	92.2%
〔物品〕				
建物	4,616,323	4,064,804	88.1%	87.9%
合計	254,924,128	207,252,769	81.3%	81.1%

昨年度と比較して、0.2ポイント上昇しましたが、前年度とほぼ横ばいとなっています。特にインフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）に関して償却率が高くなっています。

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、原則的な取り扱いとして「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に基づき、耐用年数を設定する旨が記されており、実際の使用年数よりも低めに設定されていることから、償却率は全体的に高くなっています。

⑤ 資産の構成 《各科目の資産÷資産合計×100》

貸借対照表（バランスシート）の資産の構成割合を見ることで、科目ごとの公共資産形成の比重を把握することが出来ます。

行政項目	金額	構成比	前年構成比
事業用資産	60,843,411	50.5%	52.1%
インフラ資産	36,501,005	30.3%	29.7%
物品	551,519	0.5%	0.5%
投資その他の資産	15,023,564	12.4%	11.8%
現金預金	1,892,593	1.6%	1.5%
基金	5,577,624	4.6%	4.3%
その他	141,639	0.1%	0.1%
合計	120,531,355	100.0%	100.0%

資産の80%以上は、学校や市営住宅などの事業用資産（50.5%）と、道路や公園といった社会の基盤となるインフラ資産（30.3%）で構成されています。

⑥ 行政コスト対税収等比率 《純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）×100》

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができま

年度	純経常行政コスト	税収等	国県等補助金	比率
R 6	47,232,042	31,289,170	17,632,092	96.5%
R 5	45,192,494	30,293,516	17,525,300	94.5%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

⑦ 債務償還比率 《実質債務÷償還財源上限額×100》

地方債や退職手当負担見込額といった債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率です。（※地方公会計から得られる情報ではないため参考指標）

実質債務：将来負担額 - 充当可能財源

償還財源上限：経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等

年度	実質債務	償還財源上限額	債務償還比率
R 6	23,770,048	6,721,699	353.6%
R 5	23,899,296	6,737,968	354.7%

債務の償還原資を、経常的な歳入歳出の差し引きからどれだけ確保できているかという指標であり、債務償還比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

昨年度と比較すると、臨時財政対策債等を含む地方債残高の減や充当可能基金の増等により実質債務が減少したため、1.1ポイント減少しました。

6 連結財務書類4表の分析

総務省作成の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標等を参考に、江別市の財務諸表について分析しました。

① 人口一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表（バランスシート）に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの資産と負債がわかります。

○連結貸借対照表

(千円)

借 方		貸 方	
		R 6	R 5
【資産の部】			
1. 有形固定資産			
(1) 事業用資産	569	573	
(2) インフラ資産	760	752	
(3) 物品	93	95	
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア等	6	7	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資及び出資金	19	19	
(2) 長期延滞債権	4	4	
(3) 長期貸付金	1	2	
(4) 基金	79	78	
(5) その他	2	2	
4. 流動資産			
(1) 現金預金	47	46	
(2) 未収金	12	12	
(3) 基金	48	43	
(4) その他	1	1	
資 産 合 計	1,641	1,634	
【負債の部】			
1. 固定負債			
(1) 地方債	391	401	
(2) 長期未払金	1	1	
(3) 引当金	30	25	
(4) その他	246	251	
2. 流動負債			
(1) 償還予定地方債	59	51	
(2) 未払金	11	14	
(3) 賞与引当金	7	6	
(4) 預り金	4	3	
(5) その他	0	0	
負 債 合 計	749	752	
【純資産の部】			
純 資 産 合 計	892	882	
負 債 純 資 産 合 計	1,641	1,634	

同様に行政コスト計算書に記載されている各数値を人口で割ることで、市民一人当たりの経常的な活動に伴うコストがわかります。

○連結行政コスト計算書		(千円)	
経常費用	R 6	R 5	
1. 業務費用			
(1) 人件費	114	102	
(2) 物件費等	181	177	
(3) その他の業務費用	8	10	
2. 移転費用			
(1) 補助金等	244	241	
(2) 社会保障給付	148	139	
(3) 他会計への繰出金等	0	0	
経常費用計	695	669	
経常収益	R 6	R 5	
使用料・手数料	35	34	
その他	53	55	
経常収益計	88	89	
純経常行政コスト	607	580	
臨時損失	3	1	
(1) 災害復旧事業費	0	0	
(2) 資産除売却損	3	1	
(3) その他	0	0	
臨時利益	1	5	
純行政コスト	609	576	

② 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表（バランスシート）に記載されている、社会資本形成の財源が純資産（これまでの世代の負担）によるものか、負債（将来世代の負担）によるものかに着目することで、将来世代へ負担が先送りされていないかといった世代間負担の状況がわかります。

・純資産比率（公共資産整備の過去及び現世代負担比率） 《純資産合計÷資産合計×100》
(千円)

年度	資産合計	純資産合計	比率
R 6	192,818,721	104,854,671	54.4%
R 5	192,972,916	104,159,332	54.0%

平均的な値とされる過去及び現世代負担比率は50%～90%の間といわれています。
過去及び現世代負担比率は、純資産の増加により昨年度から0.4ポイント上昇しました。

・将来世代負担比率（公共資産整備の将来世代における負担比率）
《地方債残高÷有形・無形固定資産×100》
(千円)

年度	有形・無形固定資産	地方債残高	比率
R 6	167,875,302	38,937,554	23.2%
R 5	168,617,500	38,044,365	22.6%

※地方債残高は、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債特例分を除く。
平均的な値とされる将来世代における負担比率は15%～40%の間といわれています。
昨年度と比較して、将来世代における負担比率は0.6ポイント上昇しました。

③ 有形固定資産減価償却率 《減価償却累計額÷取得価額×100》

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。

科目	取得価額	減価償却累計額	償却率	(千円) 前年比率
〔事業用資産〕				
建物	87,627,237	50,725,192	57.9%	57.4%
工作物	5,833,476	2,933,181	50.3%	49.3%
〔インフラ資産〕				
建物	3,620,336	2,595,272	71.7%	70.0%
工作物	281,122,157	218,386,841	77.7%	77.2%
〔物品〕	31,069,865	20,159,720	64.9%	63.2%
合計	409,273,071	294,800,206	72.0%	71.4%

一般会計等財務書類と同様に、昨年度と比較して、0.6ポイント上昇しました。特にインフラ資産の工作物（主に道路・橋梁）に関して償却率が高くなっています。

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル」において、原則的な取り扱いとして「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に基づき、耐用年数を設定する旨が記されており、実際の使用年数よりも低めに設定されていることから、償却率は全体的に高くなっています。

行政コスト計算書の内容

【経常費用】

〈業務費用〉

(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
(2) 物件費等	備品や消耗品、施設の維持修繕に係る経費など
(3) その他の業務費用	地方債や一時借入金の利子など

〈移転費用〉

(1) 補助金等	団体や市民への補助金など
(2) 社会保障給付	児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
(3) 他会計への繰出金	他会計への繰出金など
(4) その他の移転費用	負担金、補償金、賠償金など

【経常収益】

(1) 使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書発行手数料など
(2) その他	土地・建物貸付収入や雑入など

(差引) 純経常行政コスト	「経常費用」 - 「経常収益」
---------------	-----------------

(1) 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
(2) 臨時利益	資産売却益など

(差引) 純行政コスト	「純経常行政コスト」 + 「臨時損失」 - 「臨時利益」
-------------	------------------------------

純資産変動計算書の内容

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上された純資産の額
純行政コスト	当該年度における行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
税収等	市民税、固定資産税、地方交付税など
国県等補助金	財源として調達した国県等補助金
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの
資産評価差額	有形固定資産の取得価額と売却可能額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の振替要素
本年度純資産変動額	前年度末純資産残高と本年度末純資産残高の差
本年度末純資産残高	当該年度の貸借対照表の純資産合計と一致